



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,771	8.5	151		114		256	
28年3月期	1,935	0.3	149	109.5	177	75.5	15	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.69		8.7	1.8	8.6
28年3月期	2.40		0.5	2.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 219百万円 28年3月期 28百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,593	2,819	42.8	425.57
28年3月期	6,252	3,071	49.1	463.71

(参考) 自己資本 29年3月期 2,819百万円 28年3月期 3,071百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	71	88	26	1,006
28年3月期	38	189	26	873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		4.00	4.00	26		0.8
29年3月期		0.00		4.00	4.00	26		0.9
30年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は、平成30年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたしました。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	6,860,000 株	28年3月期	6,860,000 株
29年3月期	235,322 株	28年3月期	235,322 株
29年3月期	6,624,678 株	28年3月期	6,624,678 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期の業績予想につきましては、的確な予想が困難なため、開示していません。添付資料P. 4「(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策などの効果により、雇用、所得環境の改善が続き、一部に改善の遅れもみられるなか、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、世界の経済情勢は、一部に弱さがみられるものの、全体としては穏やかな回復基調にあります。

為替市場は、6月にドル円が一時100円を割り込むなど急激な円高が進みましたが、秋以降は米国経済に対する先行き楽観論が高まり、かつ米長期金利が上昇したことを受けて円安ドル高が一気に進行して、一時は120円を窺う動きも見せ、3月末現在111円台となっております。

証券市場は、日経平均株価指数が、4月下旬に一時17,000円台を回復するものの6月には英国のEU離脱が決定されると一時15,000円を割り込みましたが、その後は年末にかけて19,000円台を回復する勢いとなりました。年明け以降は19,000円を中心とするボックス圏でもみ合う展開が続いております。

商品先物市場は、米国の大統領選挙や利上げ判断の動向を睨んだ様子見ムード等から売買が手控えられる期間が長引いたことから、国内商品取引所の総出来高は、2,579万枚（前期比2.9%減）となりました。主な市場別出来高は、石油市場が639万枚（同5.1%減）、貴金属市場が1,593万枚（同2.5%減）、農産物・砂糖市場が97万枚（同4.3%減）となっております。

このような環境の中、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に努めるとともに、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図りました。また、平成28年1月に東京金融取引所で上場されている取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始し、取扱い金融商品を充実させ、幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めております。

「生活・環境事業」につきましては、保険業法改正に伴う体制整備義務を確実に社内に定着させるとともに、所属員の総合的な提案スキルを向上し、生損保クロスセリングの推進等により顧客基盤の拡充と保全を図りました。不動産業では、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指しました。

これらの結果、営業収益1,771百万円（前期比8.5%減）、営業総利益1,391百万円（同9.4%減）、営業費用1,543百万円（同11.3%増）、営業損失151百万円（前期は営業利益149百万円）、経常損失114百万円（前期は経常利益177百万円）となりました。また、貸倒引当金戻入額等の特別利益117百万円があったものの、関係会社株式評価損250百万円を含めた特別損失253百万円があり、256百万円の当期純損失（前期は15百万円の純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

イ. 投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は1,161百万円（前期比11.7%減）、営業損失は140百万円（前期は営業利益159百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は1,098百万円（前期比12.3%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は貴金属市場が1,008百万円（前期比11.6%増）、石油市場は43百万円（同19.9%増）、農産物・砂糖市場は30百万円（同27.1%増）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は50百万円の損失（前期は328百万円の利益）となりました。

<金融商品取引受託業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の受取手数料は111百万円（前期は7百万円）となりました。

<金融商品取引自己売買業務>

取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の自己売買業務の売買損益は1百万円の利益（前期は0.1百万円の損失）となりました。

<その他>

金融商品取引の委託の媒介業務等の受取手数料は0.2百万円（前期比83.9%減）となりました。

当事業年度における、投資サービス事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
商品先物取引			
農産物・砂糖市場	23,737	30,175	6,438
貴金属市場	903,101	1,008,284	105,183
ゴム市場	14,799	16,386	1,586
石油市場	36,109	43,280	7,171
商品先物取引計	977,746	1,098,127	120,380
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引	1,084	14,188	13,104
取引所株価指数証拠金取引	6,535	97,632	91,097
金融商品取引計	7,619	111,820	104,201
金融商品の委託の媒介等	1,451	233	△1,218
合計	986,817	1,210,181	223,364

(ロ) 売買損益

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
商品先物取引			
農産物・砂糖市場	30,181	△4,656	△34,837
貴金属市場	13,389	34,303	20,914
ゴム市場	10,083	△13,745	△23,828
石油市場	274,516	△66,670	△341,187
商品先物取引計	328,169	△50,768	△378,938
商品売買損益	—	—	—
金融商品取引			
取引所為替証拠金取引	—	—	—
取引所株価指数証拠金取引	△106	1,857	1,964
金融商品取引計	△106	1,857	1,964
合計	328,063	△48,910	△376,973

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減 (△印減)
情報提供報酬等	357	314	△42

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ. 生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業は営業収益609百万円（前期比1.7%減）、営業総利益は230百万円（同4.0%増）、営業損失は11百万円（前期は営業損失9百万円）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は144百万円（前期比15.6%増）となりました。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は47百万円（前期比18.1%増）、不動産販売の売上高は336百万円（同1.1%増）となりました。

<その他>

太陽光発電機及びLED照明等の売上高は31百万円（前期比61.1%減）、映像コンテンツ配信の売上高は37百万円（同0%）となりました。

当事業年度における、生活・環境事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
生命保険・損害保険の募集	124,859	144,319	19,460

(ロ) 売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産販売	332,785	336,359	3,574
映像コンテンツ配信	37,872	37,872	0
太陽光発電機・LED照明等	80,298	31,264	△49,033
合計	450,956	405,496	△45,459

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産賃貸料収入	39,831	47,044	7,212
その他	4,542	12,713	8,171
合計	44,373	59,757	15,384

(次期の見通し)

投資サービス事業につきましては、平成29年9月を目途に取次受託業務を視野に入れた自社システムの導入を進め、利便性の高いツールを提供し、取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の金融商品取引業が、現在の当社の主力である商品先物取引と並ぶ新たな収益基盤の柱となるよう注力してまいります。

生活・環境事業につきましては、保険募集業務は所属員全員が顧客意向に沿った総合的な提案セールスを実践するコンサルティングスキル習得に邁進し、顧客満足度の向上を図り、収益の増大と新規顧客基盤の拡大を推進してまいります。また、不動産業については、当社が主に取扱う首都圏近郊の不動産価格の高止まりや他社との競争激化により仕入環境が厳しくなっておりますが、短期的な収益獲得案件を中心に、中長期的な安定収益確保を目的とした賃貸物件等の取得も視野に入れ、優良な物件の取得に努め、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を目指してまいります。

(注) 平成30年3月期の業績予想につきましては、当事業年度の営業総利益の約62%を占める商品先物取引受託業務の受取手数料が市場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、当事業年度と同じく業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産（資産合計）は売掛金の減少41百万円、有価証券の減少140百万円、委託者先物取引差金の減少162百万円、関係会社株式評価損250百万円などがあつたものの、現金及び預金の増加133百万円、差入保証金の増加726百万円、流動資産貸倒引当金の減少124百万円などがあり、前事業年度末に比べ340百万円増加し、6,593百万円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ593百万円増加し、3,773百万円となりました。これは主に、商品先物取引受託業務に係わる預り証拠金（代用有価証券を含む）の増加179百万円及び金融商品取引に係わる受入保証金の増加358百万円によるものであります。

純資産合計は、252百万円減少し、2,819百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の減少282百万円及びその他有価証券評価差額金の増加30百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は42.8%（前事業年度末は49.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差入保証金の増加726百万円、有価証券の償還による収入222百万円、投資有価証券の償還による収入161百万円などがあり、預り証拠金の増加190百万円、受入保証金の増加358百万円、関係会社株式評価損250百万円などがあつたものの、前事業年度末に比べ132百万円増加し、当事業年度末には1,006百万円（前期比15.2%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得た資金は71百万円（前期比86.8%増）となりました。

これは主に、関係会社株式評価損250百万円、預り証拠金の増加190百万円、受入保証金の増加358百万円、委託者先物取引差金（借方）の減少162百万円等によるものですが、貸倒引当金の減少115百万円、差入保証金の増加726百万円等によりその一部が相殺されています。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得た資金は88百万円（前期比53.5%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入34百万円、投資有価証券の償還による収入157百万円、有価証券の償還による収入222百万円によるものですが、建物その他の有形固定資産取得による支出75百万円、投資有価証券の取得による支出161百万円、有価証券の取得による支出90百万円等によりその一部が相殺されています。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前期比0.4%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額26百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25年3月期	平成 26年3月期	平成 27年3月期	平成 28年3月期	平成 29年3月期
自己資本比率 (%)	54.0	52.1	48.8	49.1	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	23.8	31.3	23.5	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 自己資本比率の項目については当社単体の財務数値により記載しております。

(注2) 平成25年3月期から平成28年3月期及び当事業年度は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本とし、業績等を勘案して積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であり、当期につきましては、赤字決算であります但従来の内部留保から1株当たり4円の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、財務体質の健全性維持も重要な課題ではありますが、業績の維持、向上に努め、積極的な利益還元を実施したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社（㈱小林洋行）並びに関連会社2社により構成されております。

当社及び関係会社の事業内容は次のとおりであります。

(1) 当社の事業内容

① 投資サービス事業

イ. 商品先物取引業

当社は商品先物取引法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき売買を執行する業務（自己売買業務）を行っております。

ロ. 金融商品取引業

当社は金融商品取引法に基づき設置された金融商品取引所が開設する金融商品市場に上場されている各種の金融商品取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき売買を執行する業務（自己売買業務）を行っております。

ハ. その他

当社は金地金販売を行っております。

② 生活・環境事業

イ. 保険募集業務

当社は生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

ロ. 不動産業

当社は不動産の賃貸及び不動産の販売を行っております。

ハ. その他

当社は太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツの配信を行っております。

(2) 関係会社の事業内容

① 親会社（㈱小林洋行）の事業内容

㈱小林洋行はグループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

② 関連会社の事業内容

㈱日本ゴルフ倶楽部（関連会社）はゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH㈱（関連会社）はLED商品の開発・販売等を行っております。

(注) 1. 当社と親会社（㈱小林洋行）は別個に事業を営んでおり、当社が親会社所有ビルを賃借して本社として使用しているほか、当社と事業上の重要な関連はありません。

2. 当社と㈱日本ゴルフ倶楽部は別個に事業を営んでおり、事業上の重要な関連はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,859	1,167,501
委託者未収金	76,421	64,700
売掛金	55,820	14,366
有価証券	140,000	—
商品	3,227	7,307
販売用不動産	76,439	254,355
仕掛販売用不動産	7,711	27,281
前渡金	1,652	9,084
前払費用	19,830	27,516
保管有価証券	332,805	320,979
差入保証金	1,831,244	2,533,910
委託者先物取引差金	715,929	553,680
預託金	25,000	35,000
未収入金	22,733	38,024
未収還付法人税等	—	12,644
その他	47,122	60,864
貸倒引当金	△134,470	△9,221
流動資産合計	4,255,324	5,117,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	313,908	211,566
減価償却累計額	△52,903	△56,701
建物(純額)	261,005	154,864
器具及び備品	206,637	194,016
減価償却累計額	△170,348	△178,438
器具及び備品(純額)	36,288	15,577
土地	525,437	371,384
有形固定資産合計	822,732	541,827
無形固定資産		
ソフトウェア	40,639	62,813
営業権	70,476	59,047
無形固定資産合計	111,115	121,861
投資その他の資産		
投資有価証券	344,355	315,298
関係会社株式	280,002	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	361,847	385,277
従業員に対する長期貸付金	9,682	7,788
破産更生債権等	133,797	143,853
長期前払費用	3,548	2,593
会員権	7,600	7,600
預託金	2,000	2,000
その他	55,036	61,360
貸倒引当金	△134,410	△144,303
投資その他の資産合計	1,063,468	811,478
固定資産合計	1,997,316	1,475,167
資産合計	6,252,640	6,593,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,843	2,827
未払金	26,086	84,795
未払費用	63,969	60,260
未払法人税等	37,546	—
預り金	10,513	12,327
前受収益	1,278	1,600
預り証拠金	2,349,341	2,540,222
預り証拠金代用有価証券	332,805	320,979
受入保証金	136,915	495,041
トレーディング商品	106	—
その他	30	11,730
流動負債合計	2,960,437	3,529,785
固定負債		
長期末払金	47,391	52,251
退職給付引当金	138,429	157,394
その他	3,650	3,566
固定負債合計	189,471	213,212
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,829	30,825
金融商品取引責任準備金	2	45
特別法上の準備金合計	30,831	30,870
負債合計	3,180,740	3,773,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	95,501	△187,292
利益剰余金合計	1,725,501	1,442,707
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,198,804	2,916,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,903	△96,715
評価・換算差額等合計	△126,903	△96,715
純資産合計	3,071,900	2,819,294
負債純資産合計	6,252,640	6,593,163

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取手数料	1,111,676	1,354,500
売買損益	328,063	△48,910
売上高	450,956	405,496
賃貸収入	39,831	47,044
その他	4,899	13,028
営業収益合計	1,935,426	1,771,159
売上原価	399,012	379,476
営業総利益	1,536,413	1,391,682
営業費用		
取引所関係費	47,837	41,459
人件費	862,833	1,045,958
調査費	44,059	52,902
旅費及び交通費	48,754	54,198
通信費	23,371	25,227
広告宣伝費	35,540	37,588
地代家賃	56,429	60,456
電算機費	75,818	77,974
減価償却費	14,176	21,974
貸倒引当金繰入額	18,597	—
商品取引事故損失	16,050	1,400
その他	143,731	124,270
営業費用合計	1,387,202	1,543,410
営業利益又は営業損失 (△)	149,211	△151,727
営業外収益		
受取利息	807	283
有価証券利息	11,969	12,257
受取配当金	12,725	15,219
受取地代家賃	1,390	1,275
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	2,554	9,072
営業外収益合計	29,445	38,129
営業外費用		
賃貸料原価	1,234	977
貸倒引当金繰入額	175	—
その他	—	31
営業外費用合計	1,410	1,009
経常利益又は経常損失 (△)	177,247	△114,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	72,629	4,864
貸倒引当金戻入額	—	112,657
商品取引責任準備金戻入額	—	3
厚生年金基金解散に伴う損失戻入額	32,695	—
特別利益合計	105,325	117,550
特別損失		
固定資産除却損	8,320	786
投資有価証券売却損	18,075	1,150
関係会社株式評価損	—	250,001
商品取引責任準備金繰入額	916	—
金融商品取引責任準備金繰入額	2	43
電算機費	21,000	—
貸倒引当金繰入額	208,435	—
その他	—	1,360
特別損失合計	256,749	253,341
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	25,823	△250,397
法人税、住民税及び事業税	41,726	5,898
法人税等合計	41,726	5,898
当期純損失 (△)	△15,903	△256,295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	137,903	1,767,903	△39,537	3,241,206
当期変動額									
剰余金の配当						△26,498	△26,498		△26,498
当期純損失(△)						△15,903	△15,903		△15,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△42,401	△42,401	—	△42,401
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	95,501	1,725,501	△39,537	3,198,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,222	△38,222	3,202,984
当期変動額			
剰余金の配当			△26,498
当期純損失(△)			△15,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,681	△88,681	△88,681
当期変動額合計	△88,681	△88,681	△131,083
当期末残高	△126,903	△126,903	3,071,900

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	95,501	1,725,501	△39,537	3,198,804
当期変動額									
剰余金の配当						△26,498	△26,498		△26,498
当期純損失(△)						△256,295	△256,295		△256,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△282,794	△282,794	—	△282,794
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	△187,292	1,442,707	△39,537	2,916,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△126,903	△126,903	3,071,900
当期変動額			
剰余金の配当			△26,498
当期純損失(△)			△256,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,188	30,188	30,188
当期変動額合計	30,188	30,188	△252,605
当期末残高	△96,715	△96,715	2,819,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,823	△250,397
減価償却費	52,646	57,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	226,147	△115,355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,915	18,965
受取利息及び受取配当金	△25,501	△27,760
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△24
固定資産除却損	8,320	786
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,554	△3,714
関係会社株式評価損	—	250,001
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	148,368	162,248
差入保証金の増減額 (△は増加)	△116,979	△726,711
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△307,415	190,880
受入保証金の増減額 (△は減少)	136,915	358,126
売掛金の増減額 (△は増加)	93,747	41,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,475	106,595
未払金の増減額 (△は減少)	△24,148	44,183
その他	△79,235	△10,295
小計	35,573	96,700
利息及び配当金の受取額	25,517	29,069
法人税等の支払額	△22,986	△54,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,104	71,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	130,000	130,000
有価証券の取得による支出	△20,000	△90,000
有価証券の償還による収入	119,979	222,247
有形固定資産の取得による支出	△24,909	△75,428
有形固定資産の売却による収入	—	17,220
有形固定資産の除却による支出	△2,200	—
無形固定資産の取得による支出	△22,967	△18,274
投資有価証券の取得による支出	△347,300	△161,586
投資有価証券の売却による収入	485,288	34,532
投資有価証券の償還による収入	—	157,481
その他	1,429	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,318	88,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△26,456	△26,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,456	△26,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,966	132,723
現金及び現金同等物の期首残高	672,980	873,946
現金及び現金同等物の期末残高	873,946	1,006,670

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株式(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15~47年
器具及び備品	4~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客より損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

①取引銀行との当座貸越契約に対し、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	130,000千円	130,000千円

②商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託契約額50,000千円に対し、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預託金	5,000千円	5,000千円
投資有価証券	11,925	11,925
合計	16,925	16,925

上記に対応する債務はありません。

ロ. 預託資産

取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保管有価証券	331,325千円	319,439千円
投資有価証券	22,900	122,330
合計	354,225	441,769

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額はありません。

なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は下記の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
代位弁済委託契約額	50,000千円	50,000千円

二. 分別保管資産

金融商品取引法第43条の2の規定に基づき、日証金信託銀行に預託金(顧客分別金信託)を分別保管しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
顧客分別金信託	10,000千円	10,000千円

2 委託者未収金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
うち無担保委託者未収金	23,500千円	5,100千円

3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

5 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。

6 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	130,000	130,000

(損益計算書関係)

1 受取手数料の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品先物取引	977,746千円	1,098,127千円
金融商品取引	7,619	111,820
金融商品仲介等	1,451	233
保険販売手数料	124,859	144,319
合計	1,111,676	1,354,500

2 売買損益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品先物取引損益	328,169千円	△50,768千円
トレーディング損益	△106	1,857
合計	328,063	△48,910

3 取引所関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
取引所会費	20,109千円	24,088千円
その他取引所等関係費	27,727	17,371
合計	47,837	41,459

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員給与	60,270千円	78,300千円
従業員給与	672,945	814,436
退職給付費用	27,672	32,259
福利厚生費	101,945	120,962
合計	862,833	1,045,958

5 特別利益に計上されている厚生年金基金解散に伴う損失戻入額

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

平成25年3月期に全国商品取引業厚生年金基金が解散の認可を受けるため、最低責任準備金の不足見込額の当社負担額として当社が支払った特別掛金のうち、拠出が不要になったとして同基金より還付を受けたものであります。

6 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,200千円	－千円
器具及び備品	6,120	786
合計	8,320	786

7 特別損失に計上されている電算機費

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

株価指数証拠金取引及び為替証拠金取引システム導入に伴う一時金の支払いであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	—	—	6,860
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	235	—	—	235
合計	235	—	—	235

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	—	—	6,860
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式	235	—	—	235
合計	235	—	—	235

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,498	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,033,859千円	1,167,501千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△130,000	△130,000
商品取引責任準備預金	△29,912	△30,829
金融商品取引責任準備預金	—	△2
現金及び現金同等物	873,946	1,006,670

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	280,002千円	280,002千円
持分法を適用した場合の投資の金額	252,751	33,238
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△28,406	△219,512

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取扱う商品・サービスについて国内的包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金融商品取引、金地金販売等及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、生命保険・損害保険の募集、不動産賃貸及び宅地建物取引、太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツ配信等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,237	620,188	1,935,426	—	1,935,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,315,237	620,188	1,935,426	—	1,935,426
セグメント利益又は損失(△)	159,127	△9,916	149,211	—	149,211
その他の項目					
減価償却費	13,843	38,803	52,646	—	52,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,198	314,634	343,833	—	343,833

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産は、事業セグメントへの資産の配分を行っていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,161,585	609,573	1,771,159	—	1,771,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,161,585	609,573	1,771,159	—	1,771,159
セグメント損失(△)	△140,232	△11,496	△151,727	—	△151,727
その他の項目					
減価償却費	23,421	34,297	57,718	—	57,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,740	72,402	113,142	—	113,142

- (注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産は、事業セグメントへの資産の配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資関連サービス事業			
	受取手数料収入 (商品先物取引)	売買損益 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)	売買損益 (金融商品取引)
外部顧客への売上高	977,746	328,169	7,619	△106

（単位：千円）

	生活環境事業				その他	合計
	保険代理店手数料	不動産販売売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・LED照明等売上高		
外部顧客への売上高	124,859	332,785	39,831	80,298	44,223	1,935,426

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資関連サービス事業			
	受取手数料収入 (商品先物取引)	売買損益 (商品先物取引)	受取手数料収入 (金融商品取引)	売買損益 (金融商品取引)
外部顧客への売上高	1,098,127	△50,768	111,820	1,857

（単位：千円）

	生活環境事業				その他	合計
	保険代理店手数料	不動産販売売上高	賃貸料収入	太陽光発電機・LED照明等売上高		
外部顧客への売上高	144,319	336,359	47,044	31,264	51,133	1,771,159

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	463円71銭	425円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円40銭	△38円69銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△15,903	△256,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△15,903	△256,295
期中平均株式数(千株)	6,624	6,624

(重要な後発事象)

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式取得(子会社化)

当社は、平成29年4月13日開催の臨時取締役会において、少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を取得し、子会社とすることについて決議し、同日付でエイチ・エス損害保険株式会社と基本合意書を締結しました。

1. 株式取得の目的

エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を子会社化することで、保険事業の裾野を広げ保険事業全体の安定的な成長を目的としております。少額短期保険会社は独自のアイデアで販売基盤を発掘し柔軟な商品開発を行うことができるため、当社既存顧客向けの専用新商品の開発などを通じ、代理店事業とのシナジー効果が見込めます。

2. 株式取得の相手先の名称

エイチ・エス損害保険株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社

(2) 事業内容 少額短期保険業

(3) 規模 資本金 31,050万円

4. 株式取得の時期

未定

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数及び取得価額は、持株比率が90%以上となることの条件を満たすことを前提に取得するため未定であります。

6. その他

本株式取得は、保険業法第272条の32第1項の規定に基づき関東財務局の承認等の条件を満たすこと及び当社の持株比率が90%以上となることが前提であり、これらの要件が満たされない場合には、本株式取得が実現しない可能性があります。

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。